



日本イクレイ 次長 宇高史昭

地域の特性に応じたエネルギーの選択肢を作る 自治体とエネサービズ会社を橋渡し

イクレイ日本 事務局次長 宇高史昭

イクレイ(ICLEI)はそもそも、1990年に「国際環境自治体協議会」として、国連環境計画の参加協力で発足しました。そして、2003年に「イクレイ」持続可能性をめざす自治体協議会に名称を変更しています。参加自治体は世界68万回、599自治体が加盟しています。また、イクレイ日本はその日本法人で、日本会員は21団体です。

自治体が環境・エネルギー問題に取り組むという事は、地球全体を活性化させるために地域から考えていくという事。とりわけ日本の問題は、

エネルギーとして何を使っているのか、その選択肢があまりありません。北欧では、第三セクターが自然エネルギーを利用した地域熱供給事業などを行っています。日本の自治体も、地域の特性に応じたエネルギーの選択肢をつくり出してほしい。これは、「CO2削減

量の把握・分析」「削減目標の設定」「行動計画の策定」「計画の実行」「成果のモニタリングと公表」の5つの取り組みです。多くの自治体には、こうした活動を推進するためのノウハウがないので、イクレイがこれを支援しています。これによって、愛知県などESCOを利用する自治体が増

えています。ESCOも再生可能エネルギーの導入も、自治体としては追加的な支出になることが多いと思います。しかし、公共投資として考えた場合、地域のための投資ということであれば、コンセンサスを得られるはずですが、自治体だけの取り組み

りません。そこで自治体間協力ということになります。協力は国内にとどまるのではなく、海外の自治体との協力も視野に入れていきます。そうした中で提案しているのが、自治体を持つ削減技術を活用したCDMです。とりわけ途上国の自治体は、廃棄物処分場からのメタン回収を始め下水処理、地域熱供給などの需要があります。こうした開発と、CO2削減を日本の自治体が支援することで、CDMクレジットを獲得できるのではないのでしょうか。こうした自治体レベルでの外交が、日本の信用力を高めることにもなります。

い。自治体は、庁舎や学校などでエネルギーを削減目標の設定」「行動計画の策定」「計画の実行」「成果のモニタリングと公表」の5つの取り組みです。多くの自治体には、こうした活動を推進するためのノウハウがないので、イクレイがこれを支援しています。これによって、愛知県などESCOを利用する自治体が増減できるからです。

(談)